

## 令和2年人口動態統計（概数）に係る知事コメント

令和2年の出生数は前年より197人減少し、合計特殊出生率も0.01ポイント減少しております。

また、婚姻数は475組と前年から大幅に減少し、婚姻率も全国平均と同じく0.5ポイント減少しております。この理由としては、令和元年は改元に伴う婚姻ブームがあった一方で、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により婚姻を控える傾向があったためと考えております。

若年層の人口減少が著しい本県においては、短期間で出生数、婚姻数の減少に歯止めをかけることは難しい状況にありますが、コロナ禍にあっても独身者の出会い・結婚への希望をかなえるため、あきた結婚支援センターのオンライン婚活や、AIによるマッチング等により支援するとともに、子育て家庭に対しては安定した経済的支援などを行い、引き続き、出会い・結婚から妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援による少子化対策を進めてまいります。

本県では、老衰やアルツハイマー病などの高齢化に伴うもののほか、生活習慣の影響が大きいがん、心疾患、脳血管疾患、糖尿病などによる死亡率が、全国に比べ高くなっております。

このため、栄養・食生活の改善、運動習慣の定着、健（検）診の受診率の向上、「受動喫煙ゼロそして禁煙」を目指すたばこ対策、糖尿病の重症化予防、健康経営の普及など、健康寿命の延伸に繋がる取組を「健康づくり県民運動」として、県民一人ひとりの意識改革が図られるよう、一層強力で推し進めてまいります。

自殺者数は、令和元年から29人減少し、昭和22年以降、最少の人数となったほか、自殺死亡率も全国ワーストから脱却し、昭和46年以来、49年ぶりに20.0を下回りました。

長年にわたる「民・学・官」の連携による地道な取組が、多くの県民の皆様浸透しつつあり、このことが自殺者の減少につながったものと考えております。

しかしながら、全国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、経済的な不安を抱える方や、孤立に陥る方が増加していることから、コロナ禍における自殺防止対策などの支援体制を更に強化し、「誰も自殺に追い込まれることのない秋田県」をつくってまいります。

今回発表された粗死亡率などの指標は、高い高齢化率と相関関係を持つものであり、若年人口の比率を高めなければ改善しないものであることから、引き続き若者の県内定着促進・回帰に努めてまいりたいと考えております。

令和3年6月4日  
秋田県知事 佐竹 敬久